



平成 30 年 4 月 10 日

各 位

会 社 名 株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム
代 表 者 代表取締役社長 宮 原 年 明
(コード番号 1919 東証第 1 部)
問 合 せ 執行役員管理本部長 岩 城 光 宏
(T E L. 027-330-5750)
当社の親会社 株式会社ヤマダ電機
代 表 者 代表取締役社長 桑 野 光 正
(コード番号 9831 東証第 1 部)

業績予想の修正及び特別損失（減損損失）の計上に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 4 月 14 日に公表しました平成 30 年 2 月期通期の業績予想を下記のとおり修正しましたのでお知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正について

(1) 平成30年 2 月期通期 連結業績予想の修正（平成29年 3 月 1 日～平成30年 2 月28日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	52,000	300	280	200	0.98
今回修正予想 (B)	49,000	△900	△900	△2,700	△13.23
増減額 (B - A)	△3,000	△1,200	△1,180	△2,900	—
増減率 (%)	△5.8%	—	—	—	—
(ご参考)前期通期実績 (平成29年 2 月期)	43,686	△60	△74	△290	△1.42

(2) 平成30年 2 月期通期 個別業績予想の修正（平成29年 3 月 1 日～平成30年 2 月28日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	50,000	250	150	0.74
今回修正予想 (B)	46,700	△1,050	△2,750	△13.48
増減額 (B - A)	△3,300	△1,300	△2,900	—
増減率 (%)	△6.6%	—	—	—
(ご参考)前期通期実績 (平成29年 2 月期)	41,504	△240	△404	△1.98

(3) 修正理由

平成 30 年 2 月期通期業績につきまして、当社は昨年の第 2 四半期よりリフォーム事業の一環として、特殊大型案件となるリノベーション工事（延べ約 1 万室の原状回復工事。以下、「本案件」）を請け負ってまいりました。その結果、リフォーム事業の受注高は前年比約 200%と大幅に伸ばすことができましたが、本案件の受注および工事が集中したため、工事の追加変更発生によるコストアップや体制整備のための人員投下に伴う人件費が増加しました。また、リフォーム事業において工事内容の精査や請求業務に遅れが生じたことによって予定していた利益が当期中に確保できない状況となりました。

また、本案件への対応が既存事業の各業務負担の増加を招き、注文住宅事業においては当初の着工予定が翌期へずれ込むなどの工期遅延、リフォーム事業においてはオーナーリフォームの工事進捗に一部遅れが生じ、売上高および各段階の利益が大幅に下回る見込みとなりました。このため、当期に営業損失を計上することで 2 期連続の営業損失となり、特別損失として住宅展示場等の減損損失を計上することとなることから、連結業績予想及び個別業績予想を修正致します。

なお、昨年から実施してきた展示場の新規出展、建替えや改装などを始めとする営業力強化の施策は、着実に実績に繋がってきており、平成 29 年度の戸建注文住宅受注は前年比 124%、平成 30 年 2 月末時点における戸建て注文住宅の受注残が前年同期比 125%と伸びるなど、平成 31 年 2 月期の売上に寄与する予定となっています。

最後に、これまでの取り組みの成果として実を結びつつある施策を強化、継続し、結果的に非効率となった本案件業務の大幅改善を図ることで、業績の回復、改善に一丸となって取り組んでまいります。

2. 減損損失の計上について

前述のとおり、当期営業損失の計上（2 期連続の営業損失の計上）となる可能性が高いことから、当社及び当社グループの保有する固定資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、その収益性などを総合的に検討した結果、減損損失として 1,730 百万円（個別では 1,701 百万円）を計上する予定となります。その主な内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

内容	減損損失 計上額
住宅展示場等	1,696
賃貸用不動産等	4
個別計	1,701
連結子会社が保有する固定資産	29
連結計	1,730

※ 上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上